

報告事項 1 令和7年度事業報告について

事業報告については、定款第39条第1項により、毎事業年度終了後に理事長が書類を作成し、監事の監査を受けた上で理事会の承認を受けて、同条第2項により定時総会に提出し内容を報告することと規定されています。

令和7年度事業報告につきましては、令和8年3月13日の理事会において中間報告を行うとともに、定款規定に基づき下記のとおり作成し令和8年4月23日に監事監査を受けました。

令和8年度理事会の決議目的である事項として令和8年5月14日に理事会の承認を得た内容に、参考として令和7年度第4四半期分に係る補てんの状況を含め報告します。

記

I 定款に規定された事項の報告

1 配合飼料価格差補てん事業

定款第4条の(1)に基づき実施した配合飼料価格差補てん事業については、一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金および各飼料荷受組合とそれぞれ契約を締結し、基本契約および数量契約に基づき補てん業務を行いました。

(1) 事業主体 一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金

(2) 配合飼料価格差補てん契約の締結

① 令和7年度数量契約

畜 種	当 初		実 績		
	加入者(件)	契約数量(トン)	契約数量(トン)	増減(トン)	構成比(%) 端数調整
乳用牛	22	3,934	3,914	△ 20	8.2
肉用牛	54	33,831	33,831	0	70.8
豚	1	145	145	0	0.3
採卵鶏	14	6,091	6,091	0	12.7
肉用鶏	6	2,890	2,890	0	6.1
その他	1	920	920	0	1.9
合 計	98	47,811	47,791	△ 20	100.0

② 契約の解約

期 間	解約件数	解約数量	解約畜種	備 考
第4四半期	1件	20トン	乳用牛1件	廃業

(3) 補てん積立金の徴収および納付額

通常補てん積立金徴収について、当基金協会が指定する金融機関の預金口座振替により徴収する方法を導入しました。

① 通常補てん積立金

期 間	加入者(件)	契約数量(トン)	積立金の額(円)	備 考
第1四半期	98	11,973	9,578,400	トン当り 800円
第2四半期	98	11,833	9,466,400	
第3四半期	98	12,099	9,679,200	
第4四半期	97	11,886	9,508,800	
合 計	—	47,791	38,232,800	

② 別途納付金

区分	加入者(件)	対象数量	別途納付金 単価	納付金額
新規加入者	1件	36トン	210円／トン	7,560円

③ 返還金請求

合理的な理由なく令和7年度契約をしなかった者に返還請求を行いました。
該当者1名、返還額1,131,033円、令和8年3月31日時点で未返還。

(4) 令和7年度第4四半期分に係る補てんの状況(参考)

期 間	補てん の種類	交付 対象者	対象数量 (kg)	トン当り 単価(円)	交付金額 (円)
令和7年度 第4四半期	通常	88	11,167,310	1,750	19,542,789

(令和8年4月17日に単価決定、5月15日に受領、5月18日に交付)

(5) 事業の運営に関する実態調査

令和7年9月3日付け7全日基第45号業務により、全日基の理事長から実施通知があり、過去の調査実績および契約数量等を勘案し、実態調査要領に準じて調査対象(2荷受組合、2特約店)を選定しました。

令和7年10月8日に1荷受組合と1特約店から提出いただいた実態調査票に基づき内容確認するとともに、11月7日に1荷受組合と1特約店について現地で聞き取り調査を実施しました。いずれも配合飼料価格安定基金の運営に係る手続きは、適正に執行されていました。

2 畜産高度化支援リース事業

定款第4条の(2)に基づき実施した畜産高度化支援リース事業については、一般財団法人畜産環境整備機構との契約に基づき、平成26年度の貸付施設について、最終回リース料の譲渡代金を徴収納付し、譲渡通知書を交付しました。

(1) 機械の貸付内容

事業名(直接リース)	貸付機材	備 考
堆肥保管施設整備リース事業	堆肥置場2棟	1/2 補助付き

(2) 貸付料等の徴収・納付額

時期	貸付料	譲渡代金	消費税相当額	計
7月	642,541円		2,660円	645,201円
10月		986,100円	78,888円	1,064,988円

3 肉用子牛生産者補給金制度事業

定款第4条の(3)に基づき実施した肉用子牛生産者補給金制度事業に関しては、事務委任を受けた契約者7名の子牛個体登録、販売・保留確認申出等の手続きについて、一般社団法人滋賀県畜産振興協会との事務委託契約に基づき対応し、生産者負担金と手数料の徴収および納付を行ないました。

うち、契約者6名の子牛に係る12か月齢の現地保留確認調査については、山平株式会社、明治飼糧株式会社西日本支店関西営業所、有限会社守田藤吉商店、株式会社清水商店に再委託し対応願いました。

(1) 積立金等の徴収・納付額 (令和6年11月2日～令和7年11月1日生まれ)

品 種	個体登録 頭数	生産者負担金			手数料 (1,000円/頭)
		頭数	単 価	金 額	
黒毛和種	455頭	216頭	400円/頭	86,400円	455,000円
交雑種	235頭	117頭	600円/頭	70,200円	235,000円
合 計	690頭	333頭		156,600円	690,000円

注) 令和7年12月19日付けで滋賀県畜産振興協会との事務委託契約は解除しましたが、振替口座手続きの関係から、当年度内は当基金協会が事務処理を代行しました。

(2) 補給金の交付

黒毛和種において前年度第3四半期までは発動されましたが、令和6年度第4四半期から令和7年度第3四半期においては、黒毛和種、交雑種ともに発動がありませんでした。

(3) 事業執行体制の見直し

本事業に係る事務手続きは、一般社団法人滋賀県畜産振興協会と事務委託契約を締結して対応してきたところですが、事務局業務委託先との事務委託関係は成立しないため、令和7年12月19日付けで契約を解除しました。

契約解除後は、一般社団法人滋賀県畜産振興協会が直接対応することとなりましたが、契約者における利便性に影響を与えないよう6名の子牛に係る現地保留確認調査は、従来の飼料関係業者様に直接事務委託されました。

4 肉用子牛対策

定款第4条の(3)に基づき実施した肉用子牛生産者補給金制度事業の契約生産者に対して、和子牛のブロック別平均売買価格が発動基準価格を下回った場合に発動される優良和子牛生産推進緊急支援事業と和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業について、事業の周知徹底、事業参加申込書のとりまとめなど、一般社団法人滋賀県畜産振興協会会長と事務委託契約を締結しました。

(1) 優良和子牛生産推進緊急支援事業

優良な和子牛を生産するために、飼養管理向上の取組を複数実施する和子牛生産者に対して奨励金を交付する事業です。

販売した和子牛が対象になり、6者が事業申請されましたが、令和6年度第4四半期以降は発動されず奨励金の交付はありませんでした。

(2) 和子牛産地基盤強化緊急特別対策事業

和子牛生産基盤強化計画に即して、和子牛の産地基盤強化に資する取組を実施する和子牛生産者に対して奨励金を交付する事業です。

販売または保留した和子牛が対象になり、7者が事業申請されましたが、令和6年度第4四半期以降は発動されず、奨励金の交付はありませんでした。

5 畜産経営者支援事業

一般社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（以下「全日基」という。）から毎月届く「配合飼料価格安定制度を巡る情勢（B版）」を会員、理事、監事および滋賀県畜産課に配信しました。

また、定款第4条の(4)に基づき、全日基や滋賀県が発信する家畜防疫等に関する情報について、希望される会員を主としてメール送信しました。

- | | |
|---------------------------|-----|
| ・全日基からの豚熱および家畜防疫対策に関するもの | 2回 |
| ・滋賀県からの家畜伝染病予防法に基づく消毒の通知 | 1回 |
| ・家保からの 高病原性鳥インフルエンザに関するもの | 26回 |
| 豚熱、アフリカ豚熱に関するもの | 8回 |
| 口蹄疫（牛・豚）に関するもの | 2回 |
| 家畜防疫対策の徹底に関するもの | 2回 |

Ⅱ 管理・運営事項の報告

1 会議

総会、理事会の開催

	開催月日	開催場所	審 議 事 項 等
通常総会	7.5.22	近江八幡市	令和6年度決算書類の承認、理事および監事の報酬等の支給基準の承認
臨時総会	7.6.26	(書面)	役員の改選の承認
	8.3.31	(書面)	入会金及び会費、納期等の承認
監査会	7.4.24	近江八幡市	令和6年度事業報告書および決算書類の監査
理事会	7.5.19	(書面)	令和6年度事業報告および決算の承認、旅費規程改正の承認、令和7年度事業計画および収支予算変更の承認、第50回定時総会提出議案の承認
	7.6.17	(書面)	令和7年度役員候補者の総会への推薦および常務理事選定の承認
	8.3.13	近江八幡市	令和8年度事業計画および収支予算の承認、会員入退会取扱要領一部改正の承認、令和7年度臨時総会(書面)議案および日程の承認、第51回定時総会の日程等の承認

2 正会員の異動

会 員	期首会員数	期中の動向		期末会員数
		加 入	脱 退	
荷受組合	13	0	0	13
メーカー	12	0	0	12
特約店	3	0	0	3
計	28	0	0	28

3 役員の異動

時期	就任	辞任
令和7年6月26日	常務理事 渡辺 千春	常務理事 北村 元一

4 令和7年度会費の徴収

会 員	徴収会員数	徴収金額	備 考
荷受組合	12	2,868,660円	1トン当り 60円
メーカー	12	120,000円	1社当り 10,000円
特 約 店	3	30,000円	1社当り 10,000円
合 計	27	3,018,660円	

Ⅲ 事業報告の付属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の付属明細書として記載すべき「報告事項の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありません。